別記様式第21号（第64条第１項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

※　休廃止届出受理番号	

□　事　業　廃　止　届　出　書
□　事　業　休　止　届　出　書

年　　月　　日

外国人育成就労機構　理事長　殿

届出者

外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律第34条第１項の規定により下記のとおり届出をします。

記

１許可番号		
２許可年月日		年　　月　　日
３監理支援機関	（ふりがな） ①名称	
	②住所	〒　　－ （電話　　―　　―　　）
４監理支援事業を行う事業所	（ふりがな） ①名称	
	②所在地	〒　　－ （電話　　―　　―　　）
５廃止又は休止の予定日		年　　月　　日
６休止する事業の範囲及び休止期間		
７廃止又は休止する理由		

<table>
<tr><td rowspan="14">８監理支援を行った監理型育成就労に係る事項</td><td colspan="3">①育成就労実施者届出受理番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">（ふりがな）
②監理型育成就労実施者の氏名又は名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="13">③育成就労計画</td><td rowspan="3">i</td><td>認定番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">監理型育成就労外国人の氏名</td><td>ローマ字</td><td></td></tr>
<tr><td>漢字</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">ii</td><td>認定番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">監理型育成就労外国人の氏名</td><td>ローマ字</td><td></td></tr>
<tr><td>漢字</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">iii</td><td>認定番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">監理型育成就労外国人の氏名</td><td>ローマ字</td><td></td></tr>
<tr><td>漢字</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">iv</td><td>認定番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">監理型育成就労外国人の氏名</td><td>ローマ字</td><td></td></tr>
<tr><td>漢字</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">９監理型育成就労継続のための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="4">10 備考</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（注意）

1　※印欄には、記載をしないこと。

2　表題中のチェックボックスについては「事業廃止届出書」、「事業休止届出書」のいずれか片方のみにチェックマークを付すこととし、両方にチェックマークを付さないように留意すること。

3　３欄及び４欄は、届出前の事項を記載すること。

4　４欄は、監理支援事業を行う事業所の全てを記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

5　６欄は、届出の内容が事業の休止の場合にのみ記載すること。

6　７欄は、廃止又は休止する理由について具体的に記載すること。

7　８欄は、直近の許可の有効期間において監理支援を行った監理型育成就労に係る事項について全て記載すること。また、監理型育成就労実施者ごとに、届出の際に現に監理支援を行っていた育成就労計画について記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

8　10 欄は、休廃止の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。